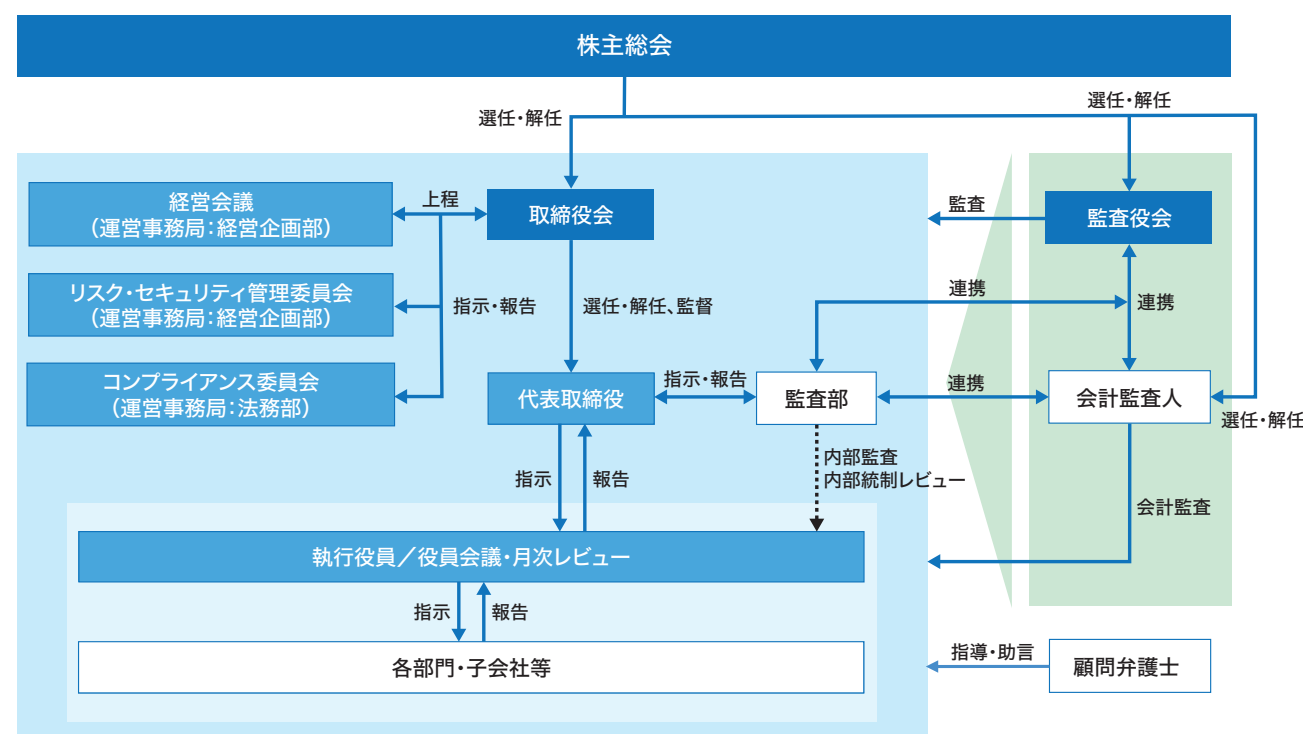


■コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

シードおよび連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、当社の存在意義である“多様な「みえる」喜びを創造できる社会を実現する”ことの達成、および中長期的な企業価値の向上を目指しています。このミッションを実現するため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、果断な企業経営を行うことに努めます。

また当社は、監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。当社グループでは、下に示した組織体制によって、取締役の監視体制が効果的に機能し、経営判断および業務執行の迅速化が図られていると判断しているため、現コーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2026年6月現在）



■取締役会

取締役会は9名（うち独立社外取締役3名）で構成されています。監査役を含む取締役会のボードメンバーは、社内8名、社外5名であり、独立役員が3分の1以上を占めています。毎月1回定時取締役会を開催しており、経営方針や重要事項について決議するほか、業績の進捗状況や子会社に関する事項等についても議論を行います。

また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を踏まえたうえで意思決定を行っています。なお、2026年3月期は定時、臨時を合わせて18回開催しました。

■監査役会

監査役会は4名（うち独立社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を監視・監督しています。監査役会は毎月1回開催しており、また会計監査人とのミーティングの場を定期的に設けて、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるように情報交換を行っています。

■執行役員制度

当社は業務執行を担う機関として業務監督の役割や責任の明確化を行い、市場の環境変化等を捉え、迅速な意思決定や長期的な企業の成長を図るために、執行役員制度を設けています。執行役員の指名については、透明性や公平性を確保するため、本人の知見・経験・能力・業績評価等を踏まえ、独立社外取締役が3分の1を占める取締役会において決定し

2026年3月期 取締役会における主なテーマ

- 資本コスト開示のアップデート
- 執行役員会議報告
- 環境マネジメントシステム運営報告
- 中期経営計画の進捗確認
- 東証スタンダード市場への申請 等

常勤監査役は、監査役付スタッフも活用し経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めています。

ます。
取締役会では、各執行役員が詳細な業務内容や現状の課題等を報告し、当社各部署のミッション、指揮命令系統を示すことで業務執行スピードの向上と経営の効率性を高めています。

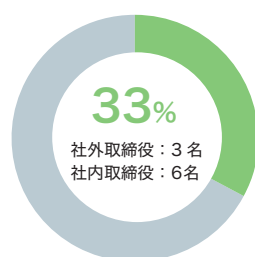
■取締役会の実効性評価

当社の取締役会は多様な知識、経験を有するメンバーで構成されており、自由闊達な議論を通じて実効的なガバナンスと経営判断が確保されています。

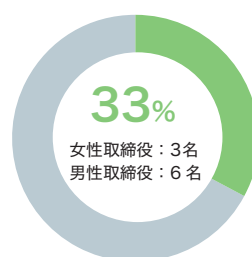
また、年1回取締役会アンケートを実施することで、取締役会を自己評価し、内容を協議のうえ、以後の運営に活かし

ています。2026年3月期のアンケートでは、意思決定の質の向上を実現させるため、①議題形成や事前検討の見直し ②経営会議をはじめとする他の会議体の活用 ③多角的な視点に立った深度ある議論の推進、等が課題として挙げられました。

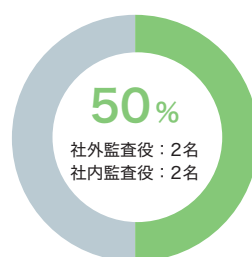
社外取締役比率



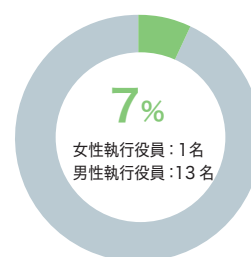
女性取締役比率



社外監査役比率

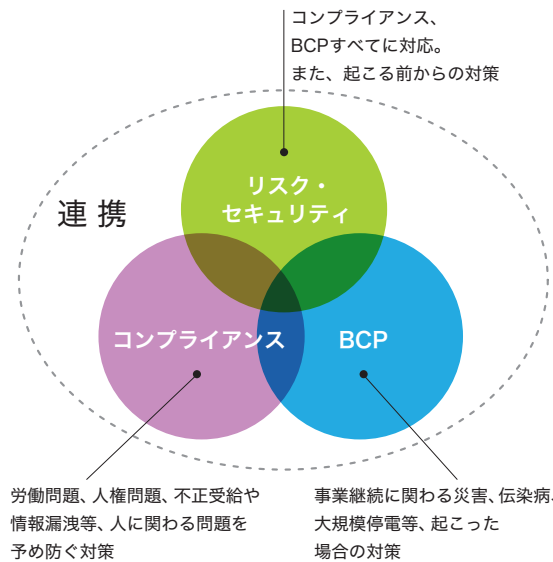


女性執行役員比率



■ リスクマネジメント

当社は、リスク・セキュリティ管理委員会、コンプライアンス委員会、BCPプロジェクトが連携し、適切な管理体制の整備とリスク低減対策によりステークホルダーの信頼維持に努めています。



情報セキュリティ

情報セキュリティの重点要素である、機密性、完全性、可用性を担保するため、情報資産に対して正当な権限を持った人のみアクセスを可能とし、情報の改ざんや破損が行えないセキュリティシステムを構築しています。

2023年3月期には個人情報に関する管理体制のさらなる強化・整備に取り組むため、「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得いたしました。

さらに、情報リテラシーに対する意識向上を目的とした「情報セキュリティ研修」を各部署で実施し、全社員が情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。

不正アクセスへの対応

一部サーバーに対して、2022年11月末に第三者からの不正アクセスが発生し、外部専門家の協力を得ながら調査を進めてまいりました。外部専門家の見解を含めて総合的に検証した結果、システムメンテナンス用に設置していたネットワーク機器の脆弱性を突いた不正アクセスを受けた可能性が高いと判明しています。

本不正アクセスに関しては、所轄の警察署および個人情報保護委員会等へ発生の際・状況を説明し、被害の相談・届け出を行っております。これを踏まえ、当社ではサイバーセキュリティ対策の見直しを行い、今後も管理体制の強化、再発防止の徹底に努めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス体制の充実・強化に向けて、代表取締役社長を議長としたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催・議論を行っています。

コンプライアンス委員会は、法令遵守の意識を経営陣・シードグループ全社員に周知し、高い倫理観を持って企業活動に努めるため運営をしています。

コンプライアンス室と監査役が主となり、違法行為や反社会的行為を未然に防止するため、労働問題、人権問題や各種ハラスメント、情報漏洩等、人が関わる問題に対して、匿名で通報・相談が可能な専用窓口を設けています。

品質管理

当社が定める品質方針に沿ったマネジメントシステムの構築および徹底した安全管理体制によって、製品の安全確保と品質の維持を実現し、高品質な製品をお届けしています。薬機法、ISO13485(医療機器品質マネジメントシステム)、MDD/MDR等の法令等に基づいた独自の品質管理システムを構築するとともに、営業職を対象とした安全管理研修制度、品質保証および安全管理業務やお客さまの声を収集し反映する仕組み等を整えています。

そのほか、製品・サービスの規制に対応し、リスクを低減するためのマネジメントシステム規格を採用しています。また、製品の品質保証を図るため、原材料の調達から製品製造、出荷までのトレーサビリティを確保する体制の構築にも力を入れています。

製品の安定供給

適切なサプライチェーン構築と生産体制の複合化により、お客さまに確実に製品をお届けする生産体制を構築しています。資材についてはQMS/ISOの方針に則るとともに、少なくとも3ヵ月以上の使用量を確保し、海外調達品においては6ヵ月を目安としています。また、生産拠点を集約するメリットが高いと考え、鴻巣研究所では金型から成形品(樹脂型)、それらに必要な部材等を製造していますが、製造工程は複数の生産棟に分散することで、一定のリスクを回避しています。また、海外にも製造委託先を持ち、使い捨てコンタクトレンズ生産の複線化も行っています。

さらに、災害等が発生した際には、被害が及んでいない物流センターから製品を供給する等、災害時でも事業が継続できるように備えています。

強固なガバナンス基盤の進化とさらなる飛躍への期待

新体制下で各組織の責任と権限がより明確化される一方で、組織の壁を越えた相互協調の環境が醸成されたことにより、健全な牽制と建設的な協働が両立する強固なガバナンス体制へと進化し、経営の透明性が一層高まっています。

また、社内にパーパスが浸透しコーポレートブランディングを意識した社員の活動により、活気に満ちた企業風土への変革も着実に進んでいると感じます。

激変する環境下でも、お客様の「みえる」に関するニーズに寄り添い、製品の安定供給と研究開発に注力し付加価値の創出に挑み続ける姿勢は、ステークホルダーからの確かな信頼につながっています。

これまで築き上げてきた強固な基盤のもと、大きな使命を持った企業としてさらなる飛躍を期待しております。

私としては社外取締役として、客観的視点と専門的知見を軸に経営課題の核心を突く提言を継続し、経営陣との率直な対話をさらに深め、迅速かつ適切な意思決定を支援し、当社の変革をより確かなものにしていく所存です。



社外取締役
大竹 裕子

変革を通じた持続的な価値創造への期待

シードは新たな経営体制のもと、新たな企業パーパスを掲げ、ものづくりを基盤とした変革を進めています。新体制から1年、取締役会では中期経営計画の進捗、4号棟竣工による生産能力強化、品質・人材・ブランド価値向上について、より具体的に建設的な議論が行われていると感じます。私は眼科医・研究者として、患者さん一人ひとりの「みえる」に向き合う立場から、医療現場の視点、研究開発の視点、そして社会からの視点を経営に届けることが自身の役割であると考えています。コンタクトレンズは、視力矯正にとどまらず、多様な視覚ニーズや将来の医療・テクノロジーとの融合にも応え得る製品です。シードには、Japan Qualityを強みとして、安心・安全で高付加価値な製品を世界に届け、人々のQOL向上に貢献する企業へとさらに成長していくことを期待しています。



社外取締役
小泉 範子

ガバナンス強化と企業価値向上に向けた変革の推進

当社は新体制のもとガバナンス強化が着実に進んでおり、特に取締役会での議論は事業ポートフォリオ再構築・人的資本戦略・海外事業リスクなど前広なテーマにもフォーカスされ、経営陣と社外取締役が早期に課題を共有することで、意思決定の透明性とスピードが高まっています。

またコーポレートブランディングの議論では、当社が社会にどう向き合うかを考え「より良い会社をつくる」という社員皆さんの前向きな姿勢が見受けられ、自社の価値を言語化し発信しようとする動きに企業文化変革の兆しが強く感じられます。

私は、当社の中長期的に持続可能な成長と企業価値の向上に必要な論点を“fresh eye”で提示し、変革の“触媒”となることを目指しています。当社は誠実さと顧客基盤という大きな資産に技術力と現場力を備えながらその価値をまだ十分に伝えられていないと感じており、ガバナンス強化とブランド再構築では、当社の内に秘めた強さを外へ示すことができるよう社外取締役として助言・提言を行ってまいります。



社外取締役
藤田 礼次